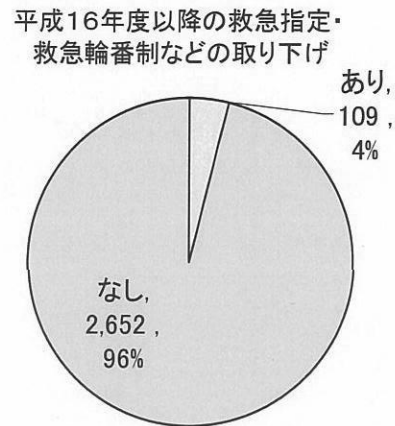


6. 平成16年度以降の救急指定・輪番制の取り下げの状況

回答のあった2,761病院のうち、平成16年度以降に救急指定・輪番制を取り下げた病院は109病院あった。



7. 今後の運営方針について

回答病院における現時点における今後の運営方針について調査したところ、「診療所への転換を検討」している病院は48病院、「介護施設（一部含む）への転換を検討」している病院は274病院、「閉院を検討」している病院は20病院であった。

	診療所への転換を検討		介護施設（一部含む）への転換を検討		閉院を検討	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
あり	48	1.77	274	9.97	20	0.74
なし	2,657	98.23	2,475	90.03	2,674	99.26
合計	2,705	100.00	2,749	100.00	2,694	100.00

以上より明らかになった問題点としては、

- 病院経営の悪化および医師・看護師の採用困難
- それに伴う病床休止・返還、診療科の休止、救急指定等の取り下げの存在
- 診療所・介護施設への転換、閉院を検討している病院の存在

などが挙げられる。

医療の質・安全の向上、全国における医療提供体制の整備を行うことは急務である。次期診療報酬改定における病院医療に対する十分な報酬増、都道府県・地域の実情に合わせた産婦人科・小児科・救急医療などに対する公私の区別の無い補助など、多面的な施策が必要である。

以上

「病院経営の現況調査」報告

平成19年10月

日本病院団体協議会

国立大学附属病院長会議
国立病院機構
全国公私病院連盟
全国自治体病院協議会
全日本病院協会
日本医療法人協会

日本私立医科大学協会
日本精神科病院協会
日本病院会
日本療養病床協会
労働者健康福祉機構

目 次

I. 調査の概要	2
II. 調査結果	
1. 調査回答病院の属性	3
2. 一般病床の平均在院日数	5
3. 入院患者数延べ数（1ヶ月当たり）	7
4. 外来患者数延べ数（1ヶ月当たり）	9
5. 平成17年度と平成18年度の医業収支	11
6. 平成18年度の医業収支率における平成17年度と比較した増減率	14
7. 平成15年度末と比較した平成18年度末の医師数（常勤換算）	18
8. 平成17年度末と比較した平成18年度末の看護師数（常勤換算）	20
9. 平成18年度中の医師募集状況	22
10. 平成18年度中の看護師募集状況	24
11. 平成16年度以降の病床休止もしくは返還の状況	26
12. 平成16年度以降に休止した診療科	29
13. 平成16年度以降の救急指定・救急輪番制などの取り下げの状況	33
14. 現時点における今後の運営方針	35
III. 調査のまとめ	39
IV. 各病院団体の病院経営に関する調査結果 要約	41
V. 調査票	46

I. 調査の概要

1. 調査の目的

病院経営の現況を把握し、今後の日本病院団体協議会の要望活動等の基礎資料とすることを目的とした。

2. 調査客体

調査対象は、日本病院団体協議会に加盟する 11 団体の全会員病院とした。

3. 調査内容

平成 17 年度および平成 18 年度の入院・外来患者数、病院の医業収支・総収支の状況、医師・看護師の採用状況、病床・診療科の休止状況、今後の運営方針等について調査した。

4. 調査期間

平成 19 年 8 月 27 日（月）～平成 19 年 9 月 7 日（金）。

5. 調査方法

調査票を調査客体病院に送付し、自記記入後返送された。

6. 調査票の回収

回答数は 2,837 であった。

なお、全国の病院 8,878（平成 19 年 6 月「医療施設動態調査」厚生労働省）に対する回答病院の占める割合は 32.0%である。

II. 調査結果

1. 調査回答病院の属性

調査回答病院の属性として、開設主体別は「国立」（大学含む）、「自治体立」、「公的」、「医療法人」、「個人」、「その他」に分類した。私立大学病院は「その他」に含まれている。調査回答病院は「医療法人」が最も多く 1,602 病院であり、「自治体立」404 病院などであった。

許可病床数は平均値 253.08、中央値 199.0 である。病床規模別では、200～499 床（1,087 病院）、次いで 100～199 床（828 病院）が多かった。

病床種別では「一般のみ」（819 病院）、次いで「精神のみ」（626 病院）が多かった。また、都道府県別では全都道府県から回答があった。

表 1 - 1 開設主体別回答数 (単位: 回答数, %)

	回答数	構成比
国立（大学含む）	130	4.62
自治体立	404	14.36
公的	292	10.38
医療法人	1,602	56.93
個人	69	2.45
その他	317	11.27
合計	2,814	100.00

表 1 - 2 許可病床数 (単位: 病床数)

	回答数	平均値	中央値	最大値	最小値
許可病床合計	2,837	253.08	199.0	1,505	20

表1-3 病床規模別回答数

(単位:回答数, %)

	回答数	構成比
0～99	615	21.68
100～199	828	29.19
200～499	1,087	38.32
500以上	307	10.82
合計	2,837	100.00

表1-4 病床種別別回答数

(単位:回答数, %)

	回答数	構成比
一般のみ	819	28.87
一般のみ+医療療養	558	19.67
医療療養のみ	250	8.81
精神のみ	626	22.07
それ以外	584	20.59
合計	2,837	100.00

表1-5 都道府県別回答数

(単位:回答数, %)

	回答数	構成比		回答数	構成比		回答数	構成比
北海道	185	6.53	富山県	50	1.76	鳥取県	21	0.74
青森県	38	1.34	石川県	32	1.13	島根県	26	0.92
岩手県	46	1.62	福井県	24	0.85	岡山県	82	2.89
宮城県	52	1.83	山梨県	20	0.71	広島県	79	2.79
秋田県	48	1.69	長野県	61	2.15	山口県	59	2.08
山形県	28	0.99	岐阜県	44	1.55	徳島県	34	1.20
福島県	56	1.98	静岡県	81	2.86	香川県	27	0.95
茨城県	44	1.55	愛知県	114	4.02	愛媛県	45	1.59
栃木県	37	1.31	三重県	34	1.20	高知県	40	1.41
群馬県	43	1.52	滋賀県	26	0.92	福岡県	136	4.80
埼玉県	87	3.07	京都府	55	1.94	佐賀県	41	1.45
千葉県	86	3.03	大阪府	135	4.76	長崎県	58	2.05
東京都	158	5.58	兵庫県	100	3.53	熊本県	81	2.86
神奈川県	94	3.32	奈良県	22	0.78	大分県	45	1.59
新潟県	78	2.75	和歌山県	30	1.06	宮崎県	44	1.55
						鹿児島県	73	2.58
						沖縄県	35	1.24
						合計	2,834	100.00

2. 一般病床の平均在院日数

一般病床の平均在院日数は、中央値で平成 17 年度 19 日、平成 18 年度 18.1 日であり、平均値は平成 17 年度 29.13 日、平成 18 年度 30.91 日であった。平均値には、一般病床に存在する、障害児（者）施設病棟、特殊疾患療養病棟などが含まれており数値が大きくなる。従って、急性期入院の平均在院日数は、中央値により近いと考えられる。

病床規模別・開設主体別にみても、平均在院日数は短縮されている。

表 2 - 1 一般病床の平均在院日数（全体） （単位：回答数，％）

	回答数	平均値	中央値
平成 17 年度	1,818	29.13	19.00
平成 18 年度	1,835	30.91	18.10

表 2 - 2 平成 17 年度と平成 18 年度の比較（全体） （単位：回答数，％）

	回答数	構成比
短縮された病院数	1,251	68.89
長くなった病院数	457	25.17
変化なし病院数	108	5.95
合計	1,816	100.00

表 2 - 3 一般病床の平均在院日数（許可病床規模別） （単位：回答数，％）

	平成 17 年度			平成 18 年度		
	回答数	平均値	中央値	回答数	平均値	中央値
0～99	430	31.71	21.60	436	34.41	20.65
100～199	471	32.35	20.00	478	33.24	19.40
200～499	650	28.78	17.70	653	31.51	17.00
500 以上	267	20.19	16.80	268	19.65	15.90

表2-4 平成17年度と平成18年度の比較（許可病床規模別）

(単位:回答数, %)

	0~99		100~199		200~499		500以上	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
短縮された病院数	254	59.21	303	64.47	474	72.92	220	82.40
長くなった病院数	141	32.87	135	28.72	146	22.46	35	13.11
変化なし病院数	34	7.93	32	6.81	30	4.62	12	4.49
合計	429	100.00	470	100.00	650	100.00	267	100.00

表2-5 一般病床の平均在院日数（開設主体別）

(単位:回答数, 平均在院日数, %)

	平成17年度			平成18年度		
	回答数	平均値	中央値	回答数	平均値	中央値
国立	124	48.27	21.60	124	51.44	20.25
自治体立	370	25.22	18.00	371	23.74	17.10
公的	261	19.56	17.00	262	18.91	16.90
医療法人	775	30.56	20.00	788	34.32	19.00
個人	28	26.36	22.05	28	26.68	23.50
その他	246	28.69	18.00	248	28.18	16.95

表2-6 平成17年度と平成18年度の比較（開設主体別）

(単位:回答数, %)

	国立		自治体立		公的		医療法人		個人		その他	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
短縮された病院数	96	77.42	270	72.97	183	70.11	487	63.00	18	64.29	189	76.83
長くなった病院数	26	20.97	85	22.97	61	23.37	228	29.50	9	32.14	42	17.07
変化なし病院数	2	1.61	15	4.05	17	6.51	58	7.50	1	3.57	15	6.10
合計	124	100.00	370	100.00	261	100.00	773	100.00	28	100.00	246	100.00

3. 入院患者数延べ数（1ヶ月当たり）

入院患者延べ数は、平成17年度に比較して平成18年度は66.82%の病院で減少していた。この傾向は、病床規模別、開設主体別、病床種別のすべてにおいて同様の結果が得られたことから、入院患者数は全体に減少していると考えられた。

表3-1 入院患者数延べ数（1ヶ月当たり）（全体）（単位：回答数，%）

	回答数	平均値	中央値
平成17年度	2,537	6,579.14	5,282.0
平成18年度	2,545	6,442.94	5,109.0

表3-2 平成17年度と平成18年度の比較

（全体）（単位：回答数，%）

	回答数	構成比
増えた病院数	808	31.87
減った病院数	1,694	66.82
変化なし病院数	33	1.30
合計	2,535	100.00

表3-3 平成17年度と平成18年度の比較（許可病床規模別）

（単位：回答数，%）

	0～99		100～199		200～499		500以上	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
増えた病院	167	32.81	257	35.60	304	30.13	80	27.12
減った病院	324	63.65	453	62.74	703	69.67	214	72.54
変化なし病院	18	3.54	12	1.66	2	0.20	1	0.34
合計	509	100.00	722	100.00	1,009	100.00	295	100.00

表3-4 平成17年度と平成18年度の比較（開設主体別）

（単位：回答数，％）

	国立		自治体立		公的		医療法人		個人		その他	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
増えた病院	40	32.79	86	22.99	60	21.66	501	36.07	19	30.65	95	32.76
減った病院	82	67.21	288	77.01	217	78.34	860	61.92	41	66.13	192	66.21
変化なし病院	0	0.00	0	0.00	0	0.00	28	2.02	2	3.23	3	1.03
合計	122	100.00	374	100.00	277	100.00	1,389	100.00	62	100.00	290	100.00

表3-5 平成17年度と平成18年度の比較（病床種別別）

（単位：回答数，％）

	一般のみ		一般+医療療養		医療療養のみ		精神のみ		それ以外	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
増えた病院	223	30.14	166	34.87	49	23.79	215	38.05	155	28.28
減った病院	513	69.32	299	62.82	148	71.84	341	60.35	393	71.72
変化なし病院	4	0.54	11	2.31	9	4.37	9	1.59	0	0.00
合計	740	100.00	476	100.00	206	100.00	565	100.00	548	100.00

4. 外来患者数延べ数（1ヶ月当たり）

外来患者延べ数は、平成17年度と比較して平成18年度は59.96%の病院で減少していた。この傾向は、病床規模別では同様であったが、開設主体別では「国立」だけが増加しており、病床種別では「精神のみ」だけが増加していた

表4-1 外来患者数延べ数（1ヶ月当たり） （単位：回答数，%）

	回答数	平均値	中央値
平成17年度	2,786	8,968.81	3,308.5
平成18年度	2,793	8,688.22	3,265.0

表4-2 平成17年度と平成18年度の比較（全体）

（単位：回答数，%）

	回答数	構成比
増えた病院数	1,096	39.35
減った病院数	1,670	59.96
変化なし病院数	19	0.68
合計	2,785	100.00

表4-3 平成17年度と平成18年度の比較（開設主体別）

（単位：回答数，%）

	国立		自治体立		公的		医療法人		個人		その他	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
増えた病院	75	58.14	84	20.90	61	20.89	718	46.03	32	47.76	117	37.38
減った病院	54	41.86	317	78.86	231	79.11	825	52.88	35	52.24	195	62.30
変化なし病院	0	0.00	1	0.25	0	0.00	17	1.09	0	0.00	1	0.32
合計	129	100.00	402	100.00	292	100.00	1,560	100.00	67	100.00	313	100.00

表4-4 平成17年度と平成18年度の比較(病床種別別)

(単位: 回答数, %)

	一般のみ		一般+医療療養		医療療養のみ		精神のみ		それ以外	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
増えた病院	227	28.09	177	32.01	63	26.69	403	66.07	226	39.10
減った病院	579	71.66	372	67.27	168	71.19	201	32.95	350	60.55
変化なし病院	2	0.25	4	0.72	5	2.12	6	0.98	2	0.35
合計	808	100.00	553	100.00	236	100.00	610	100.00	578	100.00

5. 平成17年度と平成18年度の医業収支

本調査では、医業収支および総収支を調べたが、両者はほぼ同一の結果となったため、医業収支の結果をここに示す。
全体では、赤字病院は平成17年度37.11%、平成18年度43.02%と増加していた。

表5-1 平成17年度の医業収支（医業収益／医業費用）
（全体）（単位：回答数，%）

	回答数	構成比
黒字	1,749	62.89
赤字	1,032	37.11
合計	2,781	100.00

表5-2 平成18年度の医業収支（医業収益／医業費用）
（全体）（単位：回答数，%）

	回答数	構成比
黒字	1,583	56.98
赤字	1,195	43.02
合計	2,778	100.00

病床規模別では、すべての階層で平成18年度の赤字病院比率が増加しており、特に500床以上の平成18年度赤字病院は、60.14%に上った。

表5-3 平成17年度医業収支（医業収益／医業費用）
（許可病床規模別）（単位：回答数，%）

	0～99		100～199		200～499		500以上	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
黒字	400	66.78	563	69.59	662	61.24	124	42.47
赤字	199	33.22	246	30.41	419	38.76	168	57.53
合計	599	100.00	809	100.00	1,081	100.00	292	100.00

表5-4 平成18年度医業収支（医業収益／医業費用）
（許可病床規模別）（単位：回答数，%）

	0～99		100～199		200～499		500以上	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
黒字	352	58.86	514	63.54	601	55.65	116	39.86
赤字	246	41.14	295	36.46	479	44.35	175	60.14
合計	598	100.00	809	100.00	1,080	100.00	291	100.00

開設主体別では、いずれも平成 18 年度の赤字病院比率が増加していた。特に平成 18 年度は「国立」69.29%、「自治体立」92.73%という高率に加え、「公的」も 58.90%と平成 17 年度に比べ過半数が赤字となった。

表 5 - 5 平成 17 年度医業収支（医業収益／医業費用）（開設主体別）

（単位：回答数，%）

	国立		自治体立		公的		医療法人		個人		その他	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
黒字	43	33.86	43	10.72	158	54.11	1,261	80.32	57	85.07	174	57.81
赤字	84	66.14	358	89.28	134	45.89	309	19.68	10	14.93	127	42.19
合計	127	100.00	401	100.00	292	100.00	1,570	100.00	67	100.00	301	100.00

表 5 - 6 平成 18 年度医業収支（医業収益／医業費用）（開設主体別）

（単位：回答数，%）

	国立		自治体立		公的		医療法人		個人		その他	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
黒字	39	30.71	29	7.27	120	41.10	1,173	74.67	52	78.79	157	52.33
赤字	88	69.29	370	92.73	172	58.90	398	25.33	14	21.21	143	47.67
合計	127	100.00	399	100.00	292	100.00	1,571	100.00	66	100.00	300	100.00